



おきのしま

明日にひびけ
隠岐の島 !!

- 年頭のごあいさつ…P2
- 12月定例会報告…P3
- 予算をチェック(質疑)…P4
- 6人の議員が町政を問う(一般質問)…P5
- こんな議論がされました(委員長報告)…P10
- 採決の状況…P12
- 子ども議会だより…P13

写真は原田認定こども園園児によるいきいき祭りオープニング



年頭のごあいさつ

隠岐の島町議会議長 石田 茂春



新年あけましておめでとうございます。

町民の皆様には夢と希望にあふれた、輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

町民として長年の夢でありました航路・航空路（出雲便）運賃が昨年4月に施行された「特定有人国境離島地域特別措置法」により、JR運賃並になりました。

しかし、離島住民に限っており、利用者すべての人、及び生活に必要な物資等の輸送に要する費用が多額である状況を改善するため、昨年11月22日離島振興市町村議会議長会全国大会に於いて、国に離島航路・航空路支援法（仮称）の早期制定を求める特別決議を行ったところです。

近年は、特に少子高齢化社会の進行が想像以上に早く、又、さまざまな課題に直面し、町づくりそのものが大きく変化してきております。地方版総合戦略「まち、ひと、しごと創生総合戦略」が策定されてから3年になります。着実に実行し町民の皆様の安全、安心な暮らしが実感できるよう、町政とともに取り組んでまいります。

町議会といたしましては、活発な議論を通じて議会審議の一層の活性化に取り組み、議決機関としての町議会の責務を着実に果たしてまいります。

結びに、隠岐の島町の限らない繁栄と、本年が皆様にとって飛躍の年となりますことを心から祈念申し上げ、年頭のごあいさついたします。

12月定例会



12月定例議会は、12月7日から15日まで開催された。

主な議案は、平成29年度一般会計及び各特別会計補正予算のほか、条例改正、指定管理者の指定、工事請負変更契約の締結、教育委員の任命同意など17件と議員提出議案1件、あわせて18件であった。

職員の給与改定の条例改正に1名の議員の反対があつたが賛成多数で可決、その他の議案は全て全会一致で可決した。

また、一般質問には6名の議員が町長の考えを質し、議案には4名の議員が質疑を行った。

一般会計補正予算

1億2500万円の増額

主な議案

補正予算

◇水産業競争力強化漁船導入補助金

2500万円

水産業者が老朽船を更新する際の負担軽減を図るため国の制度を活用するが、島根県が新たに制度を創設して更に負担軽減が図られることとなった。(全て国県補助金)

【主な事業内容】

- ・取得価格 5億円
- ・国補助金 2億5000万円
- ・県補助金 2500万円
- ・事業者負担 2億2500万円

◇島後リサイクルセンター
―施設整備事業費

459万円

今津地内にあるリサイクルセンターの外壁が老朽化により、ひび割れ等が判明したため補修工事費を増額。

◇コミュニティ助成補助金の減額

▲769万円

宝くじ等で助成を受けている各地区の事業は、当初6地区から要望が出ていたが、1地区(五箇・小路地区)のみが認められた結果、大幅な減額となった。その他、長寿社会づくりソフト事業も不採択となった。



宝くじ助成で祭り用具を購入

◇戦略産品海上輸送費補助金

272万円

対象品目の隠岐産の製材に大口受注が確定したため補助金を増額。

主な原因は、松江市の学校新築工事における受注によるもので、平成30年度までに2000㎡を予定。



輸送を待つ隠岐産木材

◇私立保育所運営費補助金

2763万円

隠岐共生学園保育所や双葉保育園などの私立保育園の運営補助金が国の単価改正により増額。

補正後の総額は、4億9455万円となった。



台風被害のあったヨット艇庫

◇林道東郷卯敷線災害復旧事業費

2970万円

台風5号による豪雨により法面が崩壊したため復旧に係る経費を増額。延長34m。



東郷・卯敷間の林道

◇道路・橋梁災害復旧事業費

430万円

台風18号及び21号により被災した道路・橋梁など10ヶ所の復旧工事費を増額。

その他

〔指定管理者の指定〕

◇布施地内の布施ダイビ
ングセンター、国民保
養センター内のキャン
プ場・ログハウス5棟
など。

指定管理者

大阪市

ジオ ジャパン

◇都万地内の都万ダイビ ングセンター「彩」

指定管理者

隠岐の島町都万

(有)セイクリエイト

※指定期間は、いづれの
施設も、平成30年4月1
日から平成33年3月31
までの3年間。



卯敷のログハウス

条例改正

◇町長、副町長の給与条 例の改正

職員の不祥事による管
理監督責任により、町長
5%、副町長3%を1月
分の報酬から減額する。

◇職員の給与を改正する 条例の改正

職員の給与を、国の人
事院勧告に基づいて平均
月額を0・2%、勤勉手
当を0・1ヶ月引き上げ
るもの。

委員の推薦等

◇教育委員会委員の同意

嶽野 慶子氏（郡）

〔任期〕

平成30年1月1日～
平成33年12月31日

予算・条例等をチェック!

質疑

質問した議員
西尾 幸太郎

都万塩の浜で開催されたイロドリアカリ

小中学校の施設維持 管理費は?

西尾議員 中学校の施設
維持管理費で光熱水費が
増額補正されているが、
その要因は。

総務学校教育課長 小学
校の電気代は、電気料金
の値上げ、磯小学校の契
約が変更になり割引が受
けられなくなった。水道
料は、2校のプールで水
替えが必要となり使用量
が増加した。

中学校の電気代は、電
気料金の値上げ、五箇中
学校の加工場での電気使
用料の増加が要因であ
る。加工場の使用料は計
算して使用者から料金は
頂く。

西尾議員 議会初日の説
明ではこのような料金の
内訳等の説明がなく、ペ
ーパーでの資料提供もな
かった。このような要因も
予算審議をする上では必
要な情報になってくる。

今後、もう少し丁寧な
資料提供と情報提供が必
要ではないか。

副町長 今回の場合は資
料一枚出せば済むことだ

布施ログハウスの消 防設備の整備は?

つた。課長会で確認した
い。

西尾議員 平成27年の消
防法の法令改正当時、火
災報知機の設置等の指示
はあったのか。

布施支所長 平成27年6
月に消防署及び県との合
同で査察があり、説明を
受けている。当時施設を
管理していた指定管理者
の職員が聞いていた。

西尾議員 指定管理者だ
けでこういった指示を把
握せず、施設所有者であ
る町も把握し、対応が必
要だったのではないかと
思っています。

布施支所長 今年度より
布施支所の方で管理して
いるので、今後気をつけ
たい。

西尾議員 法令改正など
があった際に町の類似施
設等どう対応するか検
討する必要があるのでは
ないか。

町長 町所有の施設につ
いてマネジメントをしつ
かりとしていく。

町政を問う！ 一般質問

問

…議員質問

町長

…町長答弁

教長

…教育長答弁

今回は6人の議員が一般質問を行い、活発な議論が展開されました。
紙面上、質問と答弁は要約した内容になっています。

全文記録は議会事務局にあり、ホームページにも掲載しています。

また、インターネットで一般質問の動画も公開しています。

※最終ページに動画の詳細をお知らせしています。



問

教育要覧によると平成20年度の町内中学校の生徒数から29年度には100人以上減で平成5年度の西郷中学校の生徒数よりも少ない状況になっている。生徒数の減少によって種目も限られてしまい、自分の校区の中学校に自分がやりたい部活動がない状況にある。

一方、指導者の面ではスポーツ庁が公表した全国調査によると、公立中高で54%の教員が校務の多忙や私生活での影響や疲労を悩みに挙げているようだ。

生徒たちに多様な選択肢を与え、指導者も複数人でできてワークライフバランスを崩さない、運動部や文化部のレベル向上を考えると、隠岐の島町内の中学校部活動を連合化すればどうかと思う。

中学校の部活動は、何よりも校長をはじめ先生方の熱意と大きな負担により支えられていることも認識している。

秋に行われた新人戦では部員数の減少で出場できなかった学校もあり、生徒が減少し部員数を確保することがますます難しくなっていく中で、団体で行う既存の部活動の合同チームを検討することも必要になってくると思う。

学校の部活動は、スポーツや文化等に親しむとともに、学習意欲の向上



大江 寿 議員

教長

生徒数が減少している中で、各

が教育長の部活動に対する思いを伺いたい。

Q 中学校の部活動運営への取り組みは？
A 円滑な部活動運営が図れるよう支援する。



部活動の円滑な運営を



安部 大助 議員

Q 部活動の現状把握と問題解決を早急に

A 教育委員会としても早急に検討する

ついでにどう認識しているか。

教長

運動部活動は校長をはじめ先生方の熱意と負担により支えられているが、限られた生徒数では子どもの思いや保護者の願い、そのすべてに応じることができない状況である。

問

一つの学校では解決できない問題だ。

教育委員会として、生徒や保護者、顧問にアンケートを取るなどし、運動部活動の現状をしっかりと

教長

部活動は学校の『責任と自主性』によって行うものと考えており、各学校が必要と感じれば、教育委員会として支援したい。子ども達の願いが叶うように、課題解決に向け教育委員会としても早急に検討したい。

Q 住民参加型での指定管理制度の運用を

A ガイドラインに沿った運用をする

問

本町の指定管理制度の運用は、町の施設運用や管理体制を見ると、町のスタンスが分

町長

ガイドライン通りに管理を行っていない。住民参加型の運用が必要ではない。ガイドラインに沿ったことは反省している。今後は委託者に任せる



クラブ活動のあり方は？

だけでなく、施設のマネジメントをしっかりと行い、ガイドラインに沿った点検評価を行うなど、本制度を効果的に進める。



池田 信博 議員

Q 座礁船を引き揚げ漁場の早期回復を

A 最終的には町が責任をとりたい

問

平成26年12月、強風波浪警報発令中の大時化の中、中国船籍のイカ釣り漁船が大久三島洞門下の海岸に座礁する事故が発生した。



撤去は誰の責任か？（平成24年撮影）

みは。

町長

座礁船の撤去は、事故当時より船主に対して島根県を窓口とし、隠岐海上保安署や隠岐支庁、神戸税関、隠岐の島警察署等の関係機関が連携して撤去要請をしてきた。引き続き座礁船の早期撤去に向け取り組んでいく。

問

本町が具体的に調査をすると言っているが、単独か、国・県と協議しながらするのか

調査には経費もかかると思うが新年度に向けてどのように取り組むのか。

町長

新年度においては県の「重点要望」

問

国・県が本町の要望に対して取り組みることができない時に最終的に問題を解決する考えは。

町長

地区の方々にはご迷惑をかけ、町の対応についてはお詫びする以外にない。最終的に言う判断であれば、町としての責任はとりたい。



村上 三三郎 議員

Q 使途不明金問題の原因糾明と再発防止を

A 再発防止に万全を期す

町長

三つの団体とも町が事務局を受け持っていたので、団体であっても町の決裁規定に準じて支給手続きを行うべきであった。各団体に任せ切りになっていた上、前任者が出納関係書類の作成とチェックを行う状況であったことがこの度

不正の原因であったと深く反省している。再発防止策の考えは。

問

町から「職員が2858万円を着服したとして懲戒免職にした」との報告があった。交付金支給の決裁はどうなっていたか。

町長

町の監査委員と連携し、各種団体の支払い業務等の調査を行っている。

通帳と印鑑の管理、課内の決裁、口座振替、副担当者の配置等、不祥事を生まない仕組みづくりの徹底を図る。

A 福祉職員の確保を図る

Q 介護保険事業の実態調査と支援策を

問

介護事業所の運営の実態調査を行い、町が支援できる施策の充実や福祉職員の人材確保が必要と考えるが。

町長

住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、地域包括ケアシステムを構築することは町として当然取り組みなければならぬ重要な事項である。

介護を担う事業所の人手不足や職員の高齢化、離職者が多いこと等が把握している。



働きやすい職場づくりを

人手不足の原因は職員の給与が低いことも大きな要因の一つであり、町

民の皆様の生活を支える福祉職員の確保と処遇改善に併せ、働きやすい職場づくりが急がれる。福祉職員の人材確保への支援は、現在、検討中であり、今後は事業所の意向を踏まえ、支援策をまとめた。



村上 謙武 議員

Q 使途不明金問題の対応は適切だったか

A 妥当であり適切であったと考えている

が一切なかったことが、町執行部に対する不信任を大きくさせた原因の一つであると考えている。

なぜ、使途不明金発覚から公表まで、半年近く遅れたのか。

本人からの聴き取り、関係機関の調査等、使途不明金の額の確定に日数がかかったこと、着服額を認めるまで

に日数がかかったこと、そして、全額を弁償してもらったために日数がかかったことが理由である。

問

着服額の確定作業が終了した時点の9月7日で公表すべきタリミングではなかったのか。

町長

町としての判断は、「全額弁済ありき」を最優先事項として対応してきた。

Q 職務遂行の徹底と公務員倫理の確保は

A 職員倫理規程を制定し対策に努める

問

不祥事を二度と起こさないよう、職員の職務遂行の徹底と行政組織としてのコンプライアンスの確立を、どのように図っていくのか。

町長

3月に作成した「コンプライアンス行動指針」や12月に作成した「不祥事防止アクションプラン」の徹底を図ると共に、職員の意識向上のための研修会を今年度中に開催するよう調

整中である。

問

全職員に対して、公僕としての意識と公務員倫理をどのように高め確保するのか。

町長

全体の奉仕者としての職員には高い倫理性が求められており、基本的な行動規範を内外に宣言するため、また、公務に対する町民の信頼回復のために「職員倫理規程」を制定し、その対策に努める。



町民の信頼回復の進め方は・・・



石橋 雄一 議員

Q 町財政運営について町長の考えは

A 安定した財政運営を確保したい

各種財政指標も悪化するが、この計画で良いと考えているか。

町長 本年度から平成31年度までの予算増は、役場庁舎・防災無線等の大規模事業の実施によるもので、まちづくりに必要な不可欠なもの

問 「中期財政計画統括表」によれば、平成29年度から、10年間で地方債が大きく変動し、基金残高も大幅に減

Q 観光行政の進捗は

A 随時計画通り推進している

問 観光に対する戦略の中で最も重要なものはなにか。

町長 第2次隠岐の島町観光振興計画で示したとおり、大きく7つの課題を挙げ推進している。

観光課を中心に他の部署とも連携を図り目標に向け邁進している。

問 「観光戦略推進会議」の進捗状況は。

町長 既に3回の会議を行い、スケジュールどおりに進んでいる。



短期的な施策も各委員から積極的にプランを出していただいており、詳細な事業計画を審議中である。

第4回臨時議会

第4回臨時議会が11月2日に開催され、提案された議案を全会一致で全て可決した。

主な内容は、行政執行上、急を要する事業等について議会の議決を求めたもので、主な議案は次のとおり。

◆専決処分の承認

議会を開催するいとま

がなく、執行部が議会の議決を得ず執行したものを議会に報告して承認を求めたものの2件。

・平成29年度一般会計補正予算の専決処分

10月22日に執行された衆議院議員選挙に係る経費2100万円を増額したもの。

・工事請負変更契約締結の専決処分

木質ペレット製造施設建設工事で、地盤改良工事を追加して実施する必要が生じたため、1820万円増額した変更契約。



造成工事中新庁舎予定地

◆新庁舎敷地造成工事の工事請負契約

新庁舎建設用地のかさ上げ工事。

・契約金額

9882万円

・契約の相手

徳畑建設(株)

◆ホテル海音里及び深浦ログハウス

指定管理者 五箇有志会

◆羽衣荘

指定管理者

(株)隠岐プラザホテル

◆隠岐島油槽所

指定管理者

東京都 (株)ニヤクコ

◆指定管理者の指定

第三セクターである「(株)あいランド」が平成30年3月で解散するのに伴い、新たに指定管理者を指定するもの。

◆ロッジおくつど及びログハウス・コテージ

指定管理者

岡山県 イコール(株)

※指定期間は、いづれの施設も、平成30年4月1日から平成35年3月31日までの5年間。

隠岐の島町議会初の

100条委員会の設置

常任委員会が

特別委員会が

第5回臨時会

11月24日、第5回臨時議会が開催された。

議案は、議員5名から提出された「使途不明金問題の調査に関する議決」を求めるものでありその内容は、地方自治法第100条を委任した「使途不明金問題調査特別委員会」の設置を求めるものである。

◎設置に賛成した議員
(7名)
大江 寿 議員
村上 謙 武 議員
石橋 雄一 議員
村上 三三郎 議員
西尾 幸太郎 議員
安部 大助 議員
福田 晃 議員

◎設置に反対した議員
(6名)
菊地 政文 議員
池田 賢治 議員
平田 文夫 議員
高宮 陽一 議員
米澤 寿重 議員
遠藤 義光 議員

議会では、11月8日開催の全員協議会において町執行部から今回の職員の不祥事について報告を受け、質疑を行った。

採決の結果、賛成多数で特別委員会の設置については可決した。採決の状況は以下の通りである。

委員会の構成は次の通り決定した。

【委員会構成】

委員長 村上 謙武
副委員長 西尾幸太郎
委員 大江 寿
石橋 雄一
安部 大助
福田 晃

採決の前には2名の議員がそれぞれ賛成・反対の立場で討論を行った。討論の内容は以下の通り。

賛成討論

村上 謙武 議員

議会も今回の事件について原因究明をしつかり行い、二度とこのような不祥事が発生しないよう、再発防止策を策定しなければならぬ。

そして、このような重大な不祥事が発生した場合、議会はどう対処すべきか、議会の使命は何であるか、そのことを各議員が冷静に考えれば、地方自治法第100条第一項の調査権を持つ「特別委員会」を立ち上げ、議会は公平で適正な調査を迅速に行う義務と責任があるという、当然そういう判断になって然るべきと私は思っている。

町民の負託にしっかりと応えるため、そして公平で公正な地方自治を創り

反対討論

高宮 陽一 議員

地方自治法第100条による調査が出来ることは理解している。

まずは、所管の産業建設常任委員会ですっきりと調査・審議をして、更に調査が必要ならば特別委員会を設置すべきだ。

常任委員会で審査してない中で、100条調査権を付与した特別委員会の設置など権限の乱用であり設置は反対である。

地方自治法第100条は軽々しいものではない。



熱心な調査を

100条委員会とは

地方自治法100条に基づき地方議会によって設けられる調査委員会の略称。自治体の行政について直接調査する権限をもっている。

調査権の及ぶ範囲は当該自治体の事務であるが、自治事務のうち労働委員会と収用委員会の権限に属し政令で定める事務と、法定受託事務のうち国の安全を害するおそれがあることなどから、調査対象として適当でないとして政令で定めるものを除く。

おもに議案に関する基礎的調査、政治疑惑や汚職などに関する政治調査、重要事務の執行に関する調査が行なわれ、通常は特別委員会を設置する。

調査方法は選挙人、その他関係人に対する出頭・証言・記録提出であり、正当な理由なくこれを拒否したり、偽証した場合は議会の告発により罰せられる。

社会福祉の強化に取り組み 福祉サービスの向上を！

委員長 高宮 陽一

審査の状況・結果

予算計上は 慎重に

各地区の集会所改修工事費（4集会所）161万円の増額のうち120万円は、港町集会所の非常階段の改修工事に係る増額補正である。

当初、地元から提出された計画（470万円）に基づいて予算計上していたが、事業実施の段階で諸経費等が積算されてないことが判明したため増額するもの。

委員からは、「あまりにも計画が杜撰だ。」「予算計上の段階でしっかりと精査すべきだ。」「等の意見があった。

当委員会として、変更は理解できるが、今後、しっかりと精査をして予算計上するよう指摘した。

町有財産の 適正管理を

布施地区のログハウスの消防設備整備費の増額78万円は、平成27年の消防法令の改正により自動火災報知設備の設置が義務付けられたため整備するもの。

消防署等、関係機関の査察により判明したとのことだが、当然、役場でも担当課は情報は入手していたはず。

来年3月までは経過措置が設けられているが、担当課から情報を提供するなどして、しっかりと町有財産である施設を適切に管理すべきであり、強く要望する。

社会福祉の強化を

原田地内にある隠岐の島町社会福祉センターを隠岐の島町社会福祉協議

総務教育民生常任委員会に付託された一般会計及び各特別会計補正予算などの議案は審査の結果、全て「可決すべし」としたので、主なものを報告する。

会に無償で譲渡すること、委員から、「譲渡に当たって、町及び社協のメリット・デメリットをどのように考えているか。」との質疑があった。

町としては、「施設の改修や火災保険などの維持管理費が軽減されるメリットがある。」「社協は、施設の改築や改造が容易となる。また、社会福祉を目的とする新たな事業の実施・財源確保など、職員の意識改革に期待が持てるメリットがある。デメリットは、改修費や火災保険など新たな負担となる。」とのこと。

更に、委員からは、「地域福祉にもっと積極的に関わるべきだ。」「地域における社協の認知度が低下しているのではないか。」との意見もあり、担当課では、「2ヶ月に1回連絡会議を行いながら、理事会等へも

参加して取り組みをしている。」とのことである。

当委員会としては、今回の譲渡を契機として、隠岐の島町社会福祉協議会が積極的に地域社会福祉の強化に取り組み、住民福祉サービスの向上を図られるよう指摘し、今後の社協の活動に期待するものである。



地域福祉の充実・強化を

積極的な取り組みを

布施ダイビングセンター及び国民保養センター

（キャンプ場・ログハウス）の指定管理は、1団体しか応募がなく、選定委員会においてヒアリング等を行い、ジオジャパンを指定管理者とするもの。また、都万ダイビングセンターも応募は1団体しかなく、(有)セイクリエイトを指定管理者とするものである。

当委員会では、それぞれの申請者から出されている事業計画書や収支計算書等、担当課から詳細に説明を受け審査を行った。

いずれの施設も、本町の地域特性を活かした海洋レジャー施設であり、体験型施設、また、観光資源としての施設ではあるが、周知不足、利用者の減少、スタッフの問題など、課題は山積しており、特に、ダイビング施設では、インストラクターの確保は最重要課題となっている。

委員からは、「町が本気でこれらの施設を運営する気があれば、インストラクターの育成などにも取り組むべきだ。」「地域や関係機関と連携

してしっかりと取り組むべきだ。」など、多くの積極的な意見があった。

また、選定委員会委員は、4名の課長と民間から2名、担当課長等7名で構成されているが、専門的な知識を持った委員も入れるべきではないかとの意見があり、今後、委員の選出については再検討するよう要望した。

職員給与の改定で 大激論

職員の給与条例の一部改正は、例年通り、人事院勧告に基づき改正するもの。

委員からは、「民間事業所も調査をして考慮すべきだ。」「県人事委員会も参考にすべきだ。」との意見や、「給与は、従来から地方公務員法で定められた方法で決められているではないか。」等の意見があった。1名の議員の反対はあったが、賛成多数で「可決すべし」とした。

産業振興政策の充実で 経済の活性化を！

委員長 前田 芳樹

審査の状況・結果

老朽化漁船の更新は

◆水産業競争力強化漁船 導入促進事業費

水産事業者が老朽化した漁船を更新するときに、漁協の外郭団体が国からの補助金50%を受けて更新漁船を取得して水産事業者にリースするという国の制度に加えて、リース料を更に5%軽減するための県の補助事業が創設された。今回は、「5億円で購入された巻き網漁業運搬船・中古254トン」のリースを受ける際の県補助金2500万円を水産事業者が所属する隠岐の島町を経由してリース事業者に支払うという事業である。

「12年間リースで大変有利なことだが一本釣り

漁船は対象にならないのか。今後も本町内でこのリース案件が増加するの

か。リース船が故障したときの修繕費はどちらが負担することになるのか。」などの委員からの問いに対し、「現段階では大型船を優先対象としている。本町ではあと2者の巻き網運搬船が新造船で申請をしている。リース船が故障した場合の修繕費は水産事業者が支払う。」との執行部説明であった。

残土処理場の改設は

◆飯田残土処理場建設事業費を増額

処理場用地の暗渠排水工事、タイヤ洗浄器に給水管の敷設、ダンプ出入り口付近の排水路の改修、この整備に1567万円を増額補正する。

「工事費の積算がアバ

産業建設常任委員会に付託された一般会計及び各特別会計補正予算などの議案は審査の結果、全て「可決すべし」としたので、主なものを報告する。

ウトになっていないか。残土搬入のダンプの過積載がないように、しっかりと注意させること。」などを指摘した。

旧福浦トンネルは

◆南方36号線の道路修繕費

旧福浦トンネルの内部で崩落の危険があることが判明し、北側入り口手前に100mの車輛回転場をつくり、全面通行止め看板を設置するという150万円の事業である。

委員から「ウルトラマラソンのコースだが今後の通行はどうするのか。マラソンの時だけ走らせるのは反対だ。トンネル内部の修繕費はどれだけかかるのか。その調査をしておいてはどうか。町道指定を続けるならば早急に対応するべきではないか。」等の質問があった。

執行部からは、「トンネル内をどうするかはこれから協議検討したい。修繕費は追加調査をしないと解らない。」との答弁であった。

調査事項

世界ジオパーク中核拠点施設の設置は

旧高速船待合所の跡地に建設するという当施設は、平成30年10月末を設計完了の目標にして、そ

の後に工事着手となるとの報告を受けた。

委員から「近隣の住民説明は充分か。フェリーターミナル上屋と当施設との接続はどうなるのか。人の流れを良くすることが重要ではないか。土産品売り場の『りょうば』との関連性はどうするのか。」などの質問があり、執行部からは、「住民説明では、東町・中町・西町の合同要望書が提出されて丁寧な対応で説明に努力した。フェリー上屋との接続では県との協議で連絡通路をつ

ける。入り口の狭いエレベーターを改良し、エスカレーターを設置したい。『りょうば』については、付近から海が見えないのでタクシー乗り場から先の連絡陸橋を撤去する。あとは別途検討となる。」との返答であった。

水産関連団体の担当職員の不祥事は

離島漁業再生支援交付金の事務局担当職員の不祥事は、その実態調査が

特別委員会に付託されたので、当委員会では、行政としては二度と不祥事を起さないための再発防止策の構築を早急に示すべき旨の指摘をした。そこで示された再発防止策は次の通り。

【既に実施した事項】

- ・ 一名による会計事務担当状態をなくし、主担当と副担当を置く。
- ・ その都度、収支伝票を作成し決裁を受ける。
- ・ 預金通帳と印鑑を同一人に管理させず別々に保管する。

- ・ 支出は、現金ではなく原則振込み支払いとする。
- ・ 町交付金事務と漁業集落団体の会計事務に、それぞれ担当者を置く。

【今後検討すべき事項】

- ・ 会計監査を専門機関への外部委託にする。
- ・ 交付金による臨時職員の配置等で、事務体制を強化する。



急がれる安全対策

賛成多数で可決した議案

件 名	大 江	村 上 謙	菊 地	石 橋	村 上 三	西 尾	池 田 賢	安 部	前 田	平 田	高 宮	米 澤	遠 藤	池 田 信	福 田
職員の給与に関する条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全会一致で可決・承認した議案

第4回臨時会	
平成29年度一般会計補正予算（第4号）の専決処分	工事請負変更契約の締結（木質ベレット製造施設建築工事）の専決処分
工事請負契約の締結（新庁舎敷地造成（その1）工事）	指定管理者の指定（ロッジおくつど等）
指定管理者の指定（ホテル海音里等）	指定管理者の指定（羽衣荘）
指定管理者の指定（隠岐島油槽所）	
第4回定例会	
平成29年度一般会計補正予算（第5号）	国保事業勘定特別会計補正予算（第2号）
国保施設勘定（五箇診療所）特別会計補正予算（第2号）	国保施設勘定（都万診療所）特別会計補正予算（第2号）
下水道事業特別会計補正予算（第2号）	後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第1号）
町長、副町長及び教育長の給与等に関する条例の一部改正	観光遊覧船施設設置及び管理条例の一部改正
地域自立支援協議会条例の一部改正	社会福祉センター設置及び管理条例の廃止
町道路線の変更について	財産の無償譲渡について（社会福祉センター）
指定管理者の指定（布施ダイビングセンター等）	指定管理者の指定（都万ダイビングセンター「彩」）
工事請負変更契約の締結（町道宮の前西町線日吉橋耐震補強工事）	【同意】教育委員会委員の任命同意
【発議】地方の道路整備促進を求める意見書の提出について	

議員研修報告

平成29年11月12日、松江市のレインボープラザにて、竹島対策隠岐圏域議員連盟総会が行われました。総会終了後、当議会の大江寿議員による「韓国独島体験館体験談」をテーマとした基調講演が行われ、更なる取り組みの必要性を感じました。

11月13日には、島根県町村議会議員研修会が松江市の市町村振興センター（タウンプラザしまね）で開催されました。今年度は、シス・プロ

デ株式会社代表取締役の庄子千織氏による「地域活力につながる6次産業化」というテーマで、商品開発は新たな工夫により付加価値をつけることで、東京市場で勝負できるとして、これまで実践してきた例を挙げながら講演されました。

また、明治大学名誉教授の中邨章氏による「人口減少・防災」議会改革

とこれからの町村議会のあり方」というテーマでの講演があり、今地方がおかれている社会状況から地方議会のあり方を考え、改革にむけて取り組んでいく重要性を講演されました。

隠岐の島町議会議員は全員参加でした。経済政策的な講演と議会のあり方の講演と非常に有意義な研修会になりました。それとともに隠岐郡内の町村議会や島根県内の町村議会の議員の方たちと他の町村の状況などいろいろな話を聞くことが出来ました。



隠岐の議員が一堂に集まった竹島議連

隠岐の島町子ども議会だより



平成29年12月4日
(月) 午前9時30分より、役場4階議場にて本町4校の中学3年生による「子ども議会」が開催されました。

午前中は西郷中学校55名の生徒が8班に分かれ、そして、都万中学校の11名の生徒が2班に分かれて、自分たちの住んでいる地域の課題や観光振興、まちづくり等についての考えを、中学3年生の目線で町長に質問・提案し、自分たちのアイデアを発表しました。

午後からは、西郷南中学校47名の生徒が8班に分かれ、そして、五箇中学校の7名の生徒が2班に分かれて、午前と同じく町長に対して自分たちの提案やアイデアを堂々と発表しました。各中学校の生徒たちの質問・提案等の内容は次の通りです。

※中学校別に質問順番どおりに記載。

西郷中学校

町の課題解決について(6班)

八尾川クリーン大作戦
鉄炭団子の活用、川の一斉清掃による八尾川の浄化を考える。

町の活性化について(7班)

「川の都、愛の橋」、車ではなく、船を活用しての取り組みから考える西町地区周辺の活性化を図るべき。

町の活性化について(8班)

空き家の有効利用で地域の活性化を考える。

移住・定住者対策について(1班)

隠岐の産業を通して、インターン者を増やす取り組みを考える。

観光振興について(2班)

隠岐の特産品や郷土料理で観光客を増やす取り組みをすべきでは。

観光振興について(3班)

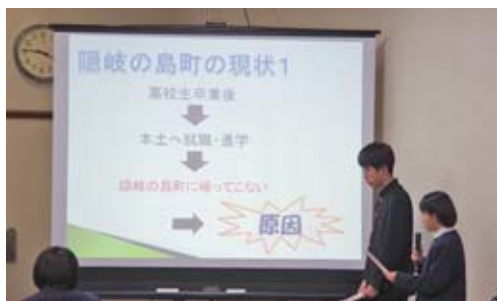
恋愛とSNSとスリルで観光客を増やす取り組みを。

高齢者福祉について(5班)

高齢者に優しい取り組みを。

町の活性化について(4班)

メディアを活用した隠岐の活性化を図るべき。



都万中学校

伝統行事振興について(2班)

八朔牛突大会の来場者数を増やすための「自由研究ツアー」を作る。

子どもの遊び場対策について(1班)

都万地区に公園や遊び場を増やすべき。

西郷南中学校

町の活性化について(2班)

「絵の島計画」アートを使った町おこしを。

特産品のPRについて(1班)

隠岐そばを積極的にPRしていくべき。

喫煙対策について(4班)

町内での分煙・禁煙の推進を。

五箇中学校

外国人観光客対応について(2班)

町内のいろいろな表示に外国語表記を増やすべき。

喫煙対策について(1班)

隠岐の島町民の喫煙マナーの向上を。



観光振興について(5班)
マスメディアによる宣伝活動を。

ジオパークの取り組みについて(8班)

ジオパークに子供たちでも参加できるような取り組みの設定を。

産業振興について(3班)

職業体験合宿と、一日プチ職業体験バスツアーで働く人材の確保を

産業振興について(6班)

隠岐水産高校の缶詰で地産地消を考えよう。

保育施策の充実について(7班)

病後児保育を見直し、仕事と育児の両立を図るべき。

【町長あいさつ】

どの提案も皆さんの熱心な取り組みが伝わって来ました。皆さんからの提案を大いに参考にし、一つでも早く実現に向け取り組んでいきたいと考えているが、すべてを実現することは不可能であることも、ご理解いただきたいと思います。

生徒の皆さんが「隠岐の島が好きだから」と思っていただけまちづくりを進めていきますのでご協力をお願いします。

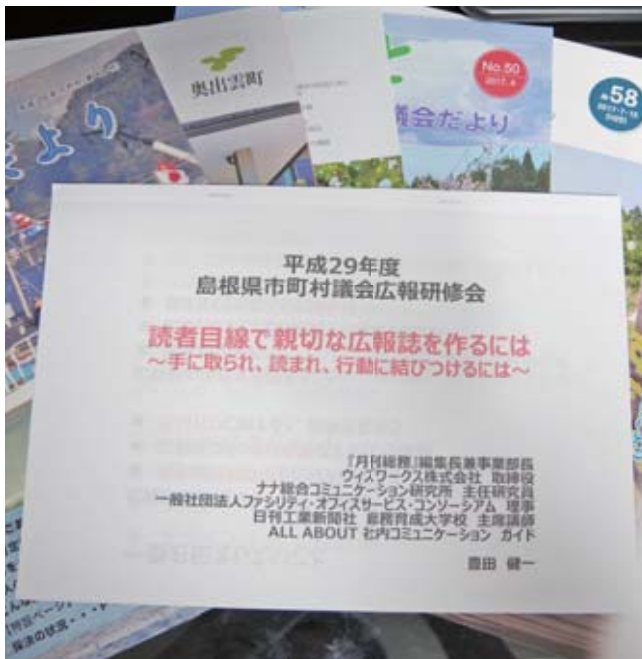
広報研修報告

平成29年8月21日に松江市のタウンプラザしまねにて開催された島根県市町村議会広報研修会に広報広聴常任委員会の委員二名で参加しました。

午後には実際に各市町村議会が発行している議会広報誌を添削して頂き、更なる改善点の指摘を頂きました。

県下の市町村議会議員と議会事務局職員総勢95名が参加し、『月刊総務』編集長の豊田健一氏を講師に迎え、「読者目線で親切な広報誌を作るには」と言う演題で読んでおきます。

※紙面の都合上、議会広報おきのしま平成29年(秋)号の記事を掲載しております。



スマホやパソコンで議会を覗いてみませんか？

平成30年1月9日より動画サイト「YouTube（ユーチューブ）」にて、一般質問の様子をご覧頂けるようになりました。

これまで町のホームページで議会の会議録は公開しておりましたが、空いた時間で結構ですのでパソコンやスマホで議会の生の様子を動画でご確認頂ければ幸いです。

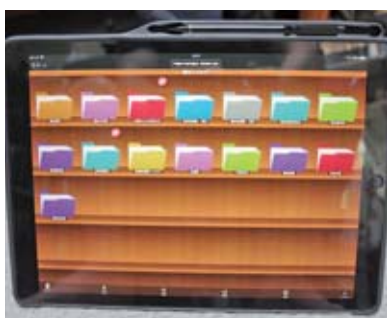
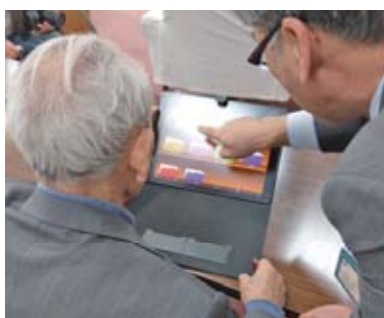
スマホやタブレットにYouTubeのアプリをダウンロードして頂き、「隠岐の島町議会」と検索して頂くか、インターネットの検索サイトで「YouTube」と検索し、YouTubeのサイトで「隠岐の島町議会」と検索して頂くと動画をご覧頂けます。



議会にタブレット端末を導入します

平成29年12月20日に役場議場でタブレット端末導入に向けた講習会が開催されました。

タブレット端末は、議会関連資料のペーパーレス化、文書保存・管理の効率化並びに議会運営の効率化を図るため、本会議や委員会等で使用します。



編集後記

2018年は隠岐騒動から150年に当たる節目の年であります。歴史を振り返りながら、未来を展望するにふさわしい機会が訪れたと言えるでしょう。

5月7日より通年でジェット便が就航し、宿泊体験メニューを利用する観光客の交通費の半額も検討されるなど、まさしく、隠岐の島にも追い風が吹きはじめています。

地方創生が叫ばれる中で、地方が自ら考え行動し、変革を起こしていくことが必要でしょう。

毎号、町民の皆さんの関心を高め、地域の課題を共有し、自治体の仕事をチェックする判断材料の提供を心がけています。皆様の建設的で多様なご意見をお聞かせ下さい。

文責 菊地政文

議会事務局

FAX(2)3396